



## 新型コロナウイルス感染拡大時に おけるメンタルケアについて

立憲えびな たち 登志子

**問** 経済的困窮や著しい変化の中で、将来への不安から精神的疲労を感じている方も多いのではないかと懸念しています。海老名市のこころの相談窓口の現状を伺います。

**答** (保健福祉部次長) 新型コロナウイルス感染症に関する症状などの健康面の相談窓口として新型コロナウイルス感染症コールセンターを設置しました。コールセンターでは精神科医師に相談対応などの助言を受ける体制を整えています。また、こころの健康づくりとして、臨床心理士による月1回のこころの相談を行っており、相談に対応するとともに、自殺予防対策としても取り組んでいます。厚木保健福祉事務所も、海老名市役所を会場に、月1回「心の病気・認知症・依存症などの相談」を行っています。

**問** 相談窓口としてのコールセンターはいつまで稼働する予定でしょうか。また相談内容によっては断ることもあるのか伺います。

**答** (保健福祉部次長) コールセンターは当面の間継続します。相談内容によっては担当所管課につなぎ、回答などをしておりますので、断ることはありません。

**問** 子どもたちの精神状態の把握やSOSのメッセージに早期に気がつき、対応することも求められています。子どもたちへの適切な環境を整えるためにも、また教職員を守るためにも、教職員のストレスの把握やメンタルケアが必要かと思いますが見解を伺います。

**答** (教育部長) こころの相談の取り組みについては、本市の教育現場に精通した臨床心理士により月2回実施しています。必要に応じて産業医との面談やこころの相談窓口を紹介するなど、適切な対応に努めています。

### その他の質問

- ・ 市民活動推進のための取り組みについて
- ・ 市内の自然災害対策について



## ごみ減量化策の事業評価と 課題について

立憲えびな 黒田 ミホ

**問** 昨年9月末より、家庭系ごみ処理の一部有料化と戸別収集が開始され、今月で施行からちょうど1年が経過します。直近の可燃ごみの搬出量の推移を伺うとともに、1年を経過するに当たって、ごみ処理の一部有料化と戸別収集を取り入れた本市のごみ減量化策について、事業評価と現状の課題を伺います。

**答** (市長) この間、大きなトラブルもなく、ごみの減量化効果も表れております。また、現在のコロナ禍において、ステイホームによるごみ増加が懸念されましたが、対前年比で減少という結果になっています。これは多くの市民の皆さまに制度の趣旨が理解され、ごみの分別と減量化に取り組んでいただいている成果であると認識しております。

**問** 清掃業務の専門性、重要性が高まってきていると感じます。雇用期間の定めのない正規職員の雇用の拡充が必要であるとありますが、これまで市の採用方針として、正規職員ではなく任期付職員の雇用を優先してきた理由について伺います。

**答** (市長室次長) 平成10年度に行政改革の一環として、よりスリムな行政運営を目指すことを目的とした民間委託などの基準が策定されたことにより、ごみ収集業務に係る自動車運転士の正規職員の採用については、平成11年度以降、行っておりません。しかしながら、今後の課題などを踏まえ、必要に応じた人員の確保を検討してまいりたいと考えております。

### その他の質問

- ・ 食品ロス削減の取り組みについて
- ・ 海老名の公有財産の利活用について



収集作業の様子



## 新型コロナウイルスによる 市民生活への影響について

日本共産党 佐々木 弘

**問** 新型コロナウイルス蔓延の影響を受け、先日の本会議初日も含め市長は「今後の市税の減収により市財政に大きな影響が生じるため、新たな市民負担のお願いも含め、市の事業の見直しを図っていく」意向を述べています。

各所管で準備が整い次第有料化するとされている「コミセン」や「文化会館などの大規模駐車場」など公共施設の有料化、小児医療費助成などの各種市民福祉施策への所得制限や一部負担金の導入、住宅・商店リフォーム助成の水準引き下げや中止、全員喫食の中学校給食復活の延期、学校給食費の値上げなどが行われることを危惧しています。

また、少人数学級実現のための市費で確保する教員を含めた教育分野での人員削減、新入生の学用品、野外教育活動、修学旅行費への補助、安全監視員、青色パトロールカーなど、重要な諸施策への影響も危惧しています。

市として、こういったこれまで行ってきた地域や市民の基本的な生活や安全、市の健全な発展に直接影響する諸事業も、一切の例外なく見直しを図り、中止・削減・負担増を行うこともありうるのか、市の認識を伺います。

**答** (市長) 現段階の推計では、来年度は40億円近い歳入不足となり、市債や基金の積極的な活用や、公共施設の有料化など受益者負担の適正化の検討は避けて通れません。

市の単独事業や補助金事業の廃止や一部負担金の導入など、聖域なき見直しも検討したいと考えていますが、セーフティネットなど必要な部分は維持し、削減は期間を設定して行うといったことも必要ではないかと思っています。

### その他の質問

- ・ 基地対策について

